

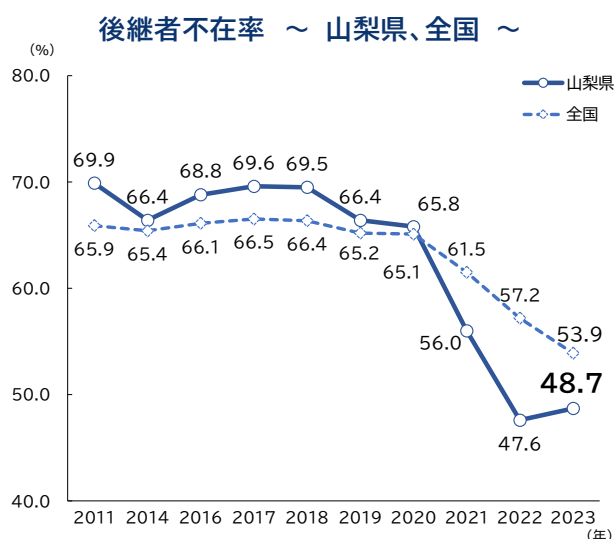
特別企画：山梨県企業「後継者不在率」動向調査(2023 年)

後継者不在率 48.7%、前年より増加

事業承継は「内部昇格」「M&A」が増加

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60 歳以上の経営者のうち 60%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全国で約 3 割に迫る。

足元では後継者問題は急速な改善も見られる。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例も多く、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(190 万社収録) など自社データベースをもとに、2021 年 10 月 - 23 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な山梨県内企業約 1900 社(全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果(要旨)

1. 後継者「不在率」は 48.7%、前年より 1.1 ポイント増加
2. 業種別、後継者不在率が最も高かったのは「不動産」(74.1%)、一方で最も低かったのは「製造」(36.1%)
3. 事業承継、「同族承継」(44.7%) が最も高かったものの前年より 12.0 ポイント減少
4. 後継者候補、「子ども」(55.6%) が最多。「非同族」(24.6%) の割合のみ前年を上回る

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 甲府支店

TEL 055-233-0241 / FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 後継者不在率、48.7% 前年より 1.1 ポイント増加

山梨県内企業の約 1900 社（全業種）の後継者不在率は 48.7%となった。前年（2022 年）を 1.1 ポイント上回り 6 年ぶりに増加したものの、2018 年以来過去 2 番目に低い水準であった。全国と比較すると、山梨県は全国（53.9%）を 5.2 ポイント下回り、全国順位は前回の 41 位から 34 位と順位を上げた。

年代別では、80 代以上が 18.4%で最も低く、前年より 3.3 ポイント減少した。30 代、50 代、60 代、80 代で過去最低を更新した。

年代別 後継者不在率推移

年代別	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)	
						2023年	2022年比
30代	95.9	93.9	95.0	84.2	73.4	72.2	△ 1.2pt
40代	96.9	91.1	90.8	80.4	67.6	69.4	+1.8pt
50代	83.0	80.0	77.2	70.5	58.6	57.3	△ 1.3pt
60代	54.5	48.2	45.8	41.4	37.0	36.6	△ 0.4pt
70代	38.2	34.4	31.3	26.9	22.4	24.7	+2.3pt
80代以上	27.9	24.4	31.0	29.0	21.7	18.4	△ 3.3pt
山梨県平均	69.5	66.4	65.8	56.0	47.6	48.7	+1.1pt

後継者不在率 ～ 都道府県別 ～

順位	都道府県	単位:% 単位:pt			順位	都道府県	単位:% 単位:pt			順位	都道府県	単位:% 単位:pt		
		2022	2023	前年比			2022	2023	前年比			2022	2023	前年比
1	鳥取県	71.5	71.5	0.0	20	高知県	57.5	57.3	△ 0.2	41	京都府	50.8	44.2	△ 6.6
2	秋田県	69.9	70.0	0.1	22	広島県	59.0	56.6	△ 2.4	42	千葉県	51.8	43.9	△ 7.9
3	島根県	75.1	69.2	△ 5.9	23	栃木県	58.0	56.3	△ 1.7	43	鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6
4	北海道	68.1	66.5	△ 1.6	24	長野県	59.4	54.1	△ 5.3	44	佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7
5	沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3	25	群馬県	58.0	53.9	△ 4.1	45	和歌山県	46.2	43.0	△ 3.2
6	神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6	25	東京都	57.7	53.9	△ 3.8	46	茨城県	42.7	42.1	△ 0.6
7	大分県	65.6	62.9	△ 2.7	27	滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8	47	三重県	29.4	30.2	0.8
8	愛媛県	62.1	62.5	0.4	28	福井県	52.8	52.7	△ 0.1					
9	徳島県	61.6	61.8	0.2	29	愛知県	58.4	52.5	△ 5.9					
10	青森県	59.9	61.2	1.3	30	静岡県	53.6	51.9	△ 1.7					
11	岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2	31	奈良県	49.9	51.2	1.3					
12	山口県	65.3	60.3	△ 5.0	32	香川県	49.0	49.3	0.3					
13	長崎県	59.9	59.6	△ 0.3	33	大阪府	55.4	48.9	△ 6.5					
14	富山県	60.3	59.4	△ 0.9	34	山梨県	47.6	48.7	1.1					
15	宮城県	60.3	59.2	△ 1.1	35	宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2					
16	石川県	57.9	58.5	0.6	36	兵庫県	51.2	48.0	△ 3.2					
17	埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5	37	熊本県	49.5	47.9	△ 1.6					
18	岩手県	61.2	57.9	△ 3.3	38	新潟県	53.5	47.2	△ 6.3					
18	福岡県	60.2	57.9	△ 2.3	39	山形県	50.0	46.6	△ 3.4					
20	岡山県	60.5	57.3	△ 3.2	40	福島県	44.7	46.1	1.4					

2.「不動産」で後継者不在率が最多

業種別にみると、後継者不在率が最も低かったのは、「製造」で 36.1% となり、前年を 2.3 ポイント下回った。一方で、最も高かったのは「不動産」(74.1%) で同 24.1 ポイント増加、過去 2 番目の高さとなった。「製造」「運輸・通信」「サービス」の 3 業種が過去最低となった。

業種別 後継者不在率推移

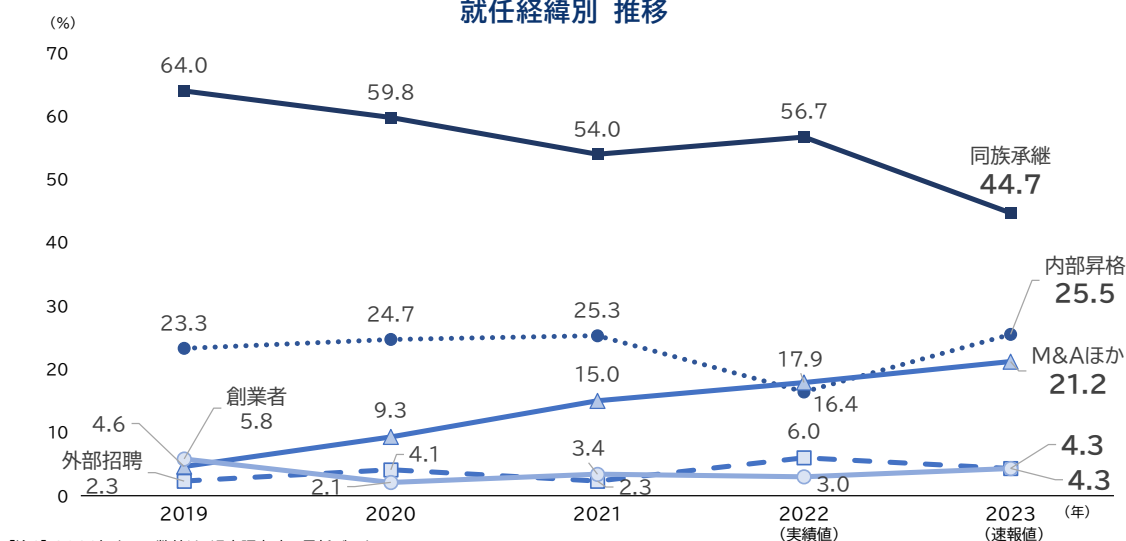
業種別	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)	
						2023年	2022年比
建設	76.7	73.2	71.4	60.4	51.3	54.9	+3.6pt
製造	62.3	56.0	57.4	47.8	38.4	36.1	△ 2.3pt
卸売	65.2	65.8	65.4	54.9	45.6	45.9	+0.3pt
小売	70.9	72.8	70.4	63.0	55.4	60.1	+4.7pt
運輸・通信	69.8	75.3	72.2	62.9	51.6	50.8	△ 0.8pt
サービス	72.4	66.5	66.2	55.9	50.7	50.3	△ 0.4pt
不動産	76.0	62.9	65.0	53.8	50.0	74.1	+24.1pt
山梨県平均	69.5	66.4	65.8	56.0	47.6	48.7	+1.1pt

3.「内部昇格」「M&A ほか」による事業承継が増加

2019 年以降の過去 5 年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性(就任経緯別)をみると、2023 年(速報値)の事業承継は、身内の登用など「同族承継」の割合が 44.7% で最も高かった。次いで、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」(25.5%)、買収や出向を中心にした「M&A ほか」(21.2%) が続いた。「創業者」「外部招聘」はともに 4.3% となり、調査開始以降 1 割未満が続いている。

前年と比較すると、「同族承継」は 12.0 ポイント減少、一方で、「内部昇格」と「M&A ほか」はいずれも前年を上回った。

就任経緯別 推移



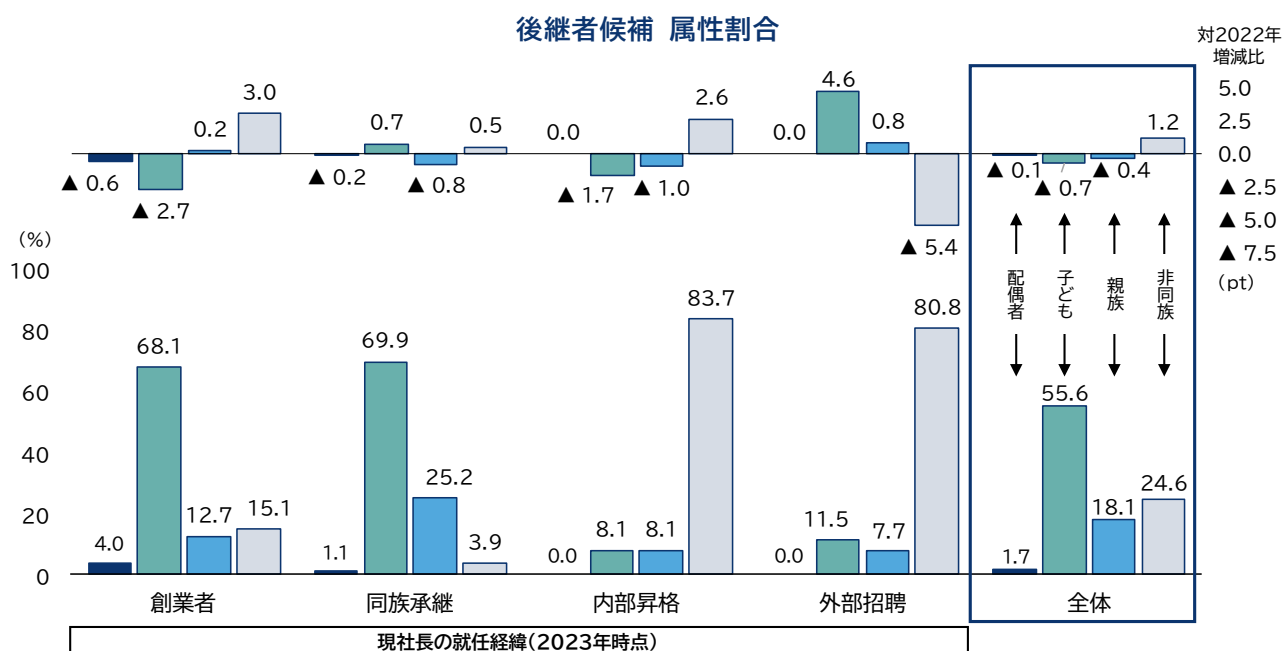
[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

4. 後継者候補、「子ども」の割合が最多

後継候補が判明した約 900 社の後継者属性をみると、最も割合が多かったのは「子ども」で 55.6% となった。そのほか、「非同族」が 24.6%、「親族」が 18.1%、「配偶者」が 1.7% となり、「非同族」のみ前年を上回った。

現社長の就任経緯別にみると、「創業者」や「同族承継」では、ともに「子ども」の割合が最も高く、「内部昇格」や「外部招聘」では、ともに「非同族」の割合が最も高かった。

前年と比較すると、「創業者」では、「子ども」を候補とした割合は前年を 2.7% 下回った一方、「非同族」の割合は 3.0 ポイント上回った。「外部招聘」では、「子ども」とした割合は前年を 4.6 ポイント上回った一方、「非同族」の割合は 5.4 ポイント減少した。



まとめ

2023 年の山梨県の後継者不在率は 48.7% となり、6 年ぶりに増加となった。事業承継における就任経緯では、内部昇格や M&A の割合が増加した一方で、同族承継が減少し、前年と同様に脱ファミリーの動きがみられた。

帝国データバンクが集計している全国『後継者難倒産』は 2023 年 1~10 月で 463 件発生、10 カ月累計としては 2 年連続で 400 件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業継続を断念するケースが目立っている。

今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「倒産・廃業」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。